

貸借対照表

2023年 11 月度

社名：コスモ・メンテナンス株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	137,267,278	155,655,453	負債	97,443,694	121,033,544
現金	85,474	17,418	流動負債	96,894,394	120,484,244
当座預金	4,608,121	4,497,353	支払手形	0	0
普通預金	34,559,528	31,071,042	買掛金	72,223,721	98,898,544
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	7,681,957	7,606,350
定期預金	0	0	未払費用	9,915,688	9,617,454
その他預金	0	0	未払法人税等	2,116,200	266,800
(現預金計)	(39,253,123)	(35,585,813)	未払消費税等	4,140,500	3,334,200
			繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	保証金	0	0
売掛金	98,294,027	120,198,657	預り金	587,985	532,553
有価証券	0	0	前受金	0	0
短期貸付金	0	0	前受収益	0	0
貯蔵品	200,900	216,815	仮受金	228,343	228,343
仕掛品	0	0	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他流動負債	0	0
未収還付法人税	0	39,900			
前払費用	107,228	334,268	固定負債	549,300	549,300
未収収益	0	0	長期借入金	0	0
仮払金	0	0	長期預り保証金	549,300	549,300
仮払消費税等	0	0	繰延税金負債	0	0
仮払税金等	0	0	退職給付引当金	0	0
その他流動資産	0	0	役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	△ 588,000	△ 720,000	その他固定負債	0	0
固定資産	31,077,744	31,745,581			
有形固定資産	30,706,960	31,374,797			
建物	1,324,956	1,992,793	純資産	70,901,328	66,367,490
構築物	0	0	株主資本	70,901,328	66,367,490
機械装置	0	0	資本金	20,000,000	20,000,000
車輛運搬具	0	0	資本剰余金	0	0
工具器具備品	4	4	資本準備金	0	0
土地	29,382,000	29,382,000	その他資本剰余金	0	0
少額資産	0	0	利益剰余金	50,901,328	46,367,490
減価償却累計額	0	0	利益準備金	4,239,939	4,101,139
			その他利益剰余金	46,661,389	42,266,351
無形固定資産	370,784	370,784	任意積立金	0	0
電話加入権	370,784	370,784	繰越利益剰余金	46,661,389	42,266,351
施設利用権	0	0	(当期利益)	5,921,838	4,632,744
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	0	自己株式	0	0
投資その他の資産	0	0			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
破産・更生債権等	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0	少数株主持分	0	0
資産合計	168,345,022	187,401,034	負債純資産合計	168,345,022	187,401,034
受取手形割引高					
受取手形裏書高			純資産の欠損の額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上

② 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 5,921,838 円